

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	926,783	769,731	325,023	289,105	1,164,708
経常利益(百万円)	6,927	2,567	2,472	1,916	10,227
四半期(当期)純利益(百万円)	3,899	2,008	1,317	1,175	5,418
純資産額(百万円)	-	-	89,443	91,112	90,886
総資産額(百万円)	-	-	274,562	263,116	247,587
1株当たり純資産額(円)	-	-	748.25	759.98	759.66
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.28	17.19	11.91	10.06	52.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.84	33.75	35.85
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,036	5,904	-	-	29,263
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	985	2,090	-	-	1,703
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,032	11,851	-	-	24,840
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	38,518	23,357	43,219
従業員数(人)	-	-	3,730	3,584	3,605

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

連結子会社

当第3四半期連結会計期間において、株式会社セキヤは清算したため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,584 (2,011)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	500
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績及び受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少であるため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	25,383	13.4
カーライフ事業(百万円)	127,322	11.9
トレード事業(百万円)	105,934	5.4
ホームライフ事業(百万円)	17,147	33.4
合計(百万円)	275,789	8.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同四半期比は変更後のセグメント区分によっております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	26,546	13.0
カーライフ事業(百万円)	135,917	16.1
トレード事業(百万円)	103,979	3.5
ホームライフ事業(百万円)	22,662	29.4
合計(百万円)	289,105	11.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同四半期比は変更後のセグメント区分によっております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退局面から一部では企業業績の向上など回復の兆しが見えてきたものの、個人消費は引き続き低迷しデフレ経済へと進行しております。また、エネルギー業界におきましても、内需の減退等を背景に需給環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの燃料油取扱数量は、前年同期比1.5%の減少となりました。油種別には、ガソリンで1.8%の減少、灯油で27.6%の増加、軽油で12.5%の減少となり重油では6.4%の減少となりました。また、LPGガスにおきましては新会社「株式会社ジャパンガスエナジー」ヘローリー卸売事業を移管したことにより31.3%の減少となりました。

以上の結果、売上高は燃料油の取扱数量の減少及び販売価格の下落により2,891億5百万円（前年同期比11.1%の減少）となりました。営業利益は市場環境の悪化により16億8千1百万円（前年同期比33.0%の減少）となり経常利益は19億1千6百万円（前年同期比22.5%の減少）となりました。また四半期純利益は11億7千5百万円（前年同期比10.8%の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同四半期比は変更後のセグメント区分によっております。

産業マテリアル事業

当第3四半期連結会計期間の産業マテリアル事業部門は、第2四半期と比べ一部企業の工場稼働率が上向き、石油需要が回復傾向になったものの、低価格販売競争は継続されており非常に厳しい環境となりました。主力の中間留分の販売におきましては、低価格競争の影響を受け前年を下回るものとなりましたが、採算重視の販売を推進する一方、新規顧客の獲得にも注力することで収益を確保することができました。船舶用燃料販売におきましては、タンカー等の内航船稼働が前期以上に低迷している中、積極的に入札等に参加することで新規顧客を獲得するとともに、12月からは配給船を再稼働させ販売数量確保に取組みました。アスファルト販売におきましては、元売が減産を進めた影響により一部地域の需要が回復し、前年を上回る販売数量を達成することができました。LNG販売におきましては一部生産の回復もありましたが、新規顧客の獲得もあり前年に比べて大幅に販売を伸ばしており今後も新規先を増やすべく取組んで参ります。

一般高圧ガスを取り扱う伊藤忠工業ガス株式会社においては、自動車・建設機械の溶接用酸素及び炭酸ガスの販売は低迷が続いているものの、第3四半期に入り半導体関連企業を中心に水素・窒素ガスの販売が回復してまいりました。

このような活動の結果、売上高265億4千6百万円（前年同期比13.0%の減少）、営業利益5億3千1百万円（前年同期比52.6%の減少）となりました。

カーライフ事業

当第3四半期連結会計期間のカーライフ事業部門は、国内景気の後退による消費者の節約志向や、消費者の車離れ・環境問題等によるガソリン消費量の減少をはじめとした石油製品の国内需要減少などの要因が重なり、販売価格への適正利幅の転嫁は困難を極めました。

一方、国内のガソリンスタンド数が減少の一途を辿る中、当事業部門は「質的改善を伴う量的拡大」を掲げて積極的な新規系列化を進めており、グループのCS（カーライフ・ステーション）数は24カ所減少いたしました。新たに22カ所増加し、総数で2,162カ所（9月末比2カ所の純減）となりました。新規系列化CSによる数量増加によって、国内需要が減少傾向にある状況下、販売数量は前年並みを維持しております。

また、「お客様目線によるCS経営の実践」というリテール戦略方針を掲げて、系列販売店の経営体質の強化に取り組んでおります。今年度より立ち上げた中古車レンタカー「イツモレンタカー」は、一般消費者の方々から大変支持されており、販売店様の新たな収益基盤の柱として貢献しております。加盟店数は12月末時点で203カ所となり、初年度の目標であった150カ所を既に大きく上回り、更なる増加に邁進しております。

このような活動の結果、売上高1,359億1千7百万円（前年同期比16.1%の減少）、営業利益12億9千7百万円（前年同期比13.1%の減少）となりました。

トレード事業

当第3四半期連結会計期間のトレード事業部門は、昨年より継続する世界的景気低迷により、石油製品市況及びタンカー市況が低迷し厳しい状況が続きました。

石油製品トレード事業は、国内石油製品需要低迷の状況下、国内取引の販売数量は比較的堅調に推移したものの輸出入取引の減少と利幅の縮小により収益的に厳しい結果となりました。

船舶燃料油事業におきましても、景気の低迷により荷動きが鈍化したまま回復せず、輸入船の大型化などコスト削減に努めましたが、価格競争激化による利幅の縮小をカバーするには至りませんでした。

タンカーの運航事業におきましては、世界的な物流減少の影響によりタンカー市況が引続き低迷しており自社

保有船のコストを下回る運賃市況の影響により収益的に困難な状況が続きました。

連結対象子会社である小倉興産エネルギー株式会社におきましては、石油製品需要の低迷による販売数量の落ち込みが響き、12月の寒波により灯油の販売数量が増加したものの当会計期間の収益は厳しい結果となりました。

このような活動の結果、売上高1,039億7千9百万円（前年同期比3.6%の増加）、営業損失2億1千6百万円（前年同期は7億4千2百万円の営業利益）となりました。

ホームライフ事業

当第3四半期連結会計期間のホームライフ事業部門は、依然、国内景気の回復の兆しは見え、また消費者の省エネ志向の高まりにより、LPガスの単位消費量は減少傾向にあります。更には電力等による競合エネルギーの競争激化により販売数量面では苦戦を強いられました。一方、LPガスの輸入価格は高めに推移しましたが、「原料費調整制度」導入の浸透により適正マージンを確保することが出来、更には各エリアの販売子会社で効率経営・コスト削減に努めた結果、収益面では前年を大きく上回ることが出来ました。

このような環境の中、当事業部門は、低炭素社会に向けた取組みとして、家庭用分散型発電システム「太陽光発電及びエネファームによるW発電」の販売を強化し、「生活者視点に立った」ベストミックスのエネルギーを消費者に提供出来るよう図ってまいります。

このような活動の結果、売上高226億6千2百万円（前年同期比29.4%の減少）、営業利益5億7千8百万円（前年同期は1千4百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は233億5千7百万円（第2四半期連結会計期間末比36億3千8百万円の減少）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは42億4千2百万円（前年同期比204億8百万円の収入の減少）の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益による収入21億2百万円、売上債権の増加による支出303億1千8百万円、たな卸資産の増加による支出33億1千6百万円、仕入債務の増加による収入257億3百万円であり、ます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億9千2百万円（前年同期比13億6千6百万円の支出の減少）の支出となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出13億1千2百万円、投資有価証券の売却による収入10億9千万円であり、ます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億1千1百万円（前年同期比175億8千8百万円の支出の減少）の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入30億2百万円、長期借入金の返済による支出8億1千1百万円、配当金支払による支出9億3千4百万円であり、ます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 当第3四半期連結会計期間の財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比177億4千1百万円増加し、1,596億3千万円となりました。主な要因は、現金及び預金が借入金返済や法人税の納付等により198億6千2百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が販売数量の増加及び販売価格の上昇等により308億7千5百万円、商品及び製品が原油価格の高騰等により48億9千5百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比22億1千2百万円減少し、1,034億8千5百万円となりました。その内訳は、有形固定資産が2億3千万円、無形固定資産が15億9千3百万円及び投資その他の資産が3億8千8百万円減少したことによるものです。

有形固定資産及び無形固定資産につきましては、減価償却による減少が主な要因であり、重要な設備・資産の売却はありません。

投資その他の資産減少の主要因は、株式会社ジャパングスエナジーの株式を取得したこと等により投資有価証券が12億1千3百万円増加したものの、長期貸付金が15億9千2百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比229億9千6百万円増加し、1,398億9千2百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が納付により19億9百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が受取手形及び売掛金の増加額と同様の理由から269億2千6百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比76億9千3百万円減少し、321億1千1百万円となりました。主な要因は、リース債務が8億4千6百万円、退職給付引当金が6億7百万円、その他固定負債が4億4千4百万円増加したものの、長期借入金が91億9千4百万円、社債が3億7千2百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2億2千6百万円増加し、911億1千2百万円となりました。その主要因は、配当金の支払18億6千9百万円があったものの、当第3四半期純利益(累計)20億8百万円増加したことによるものです。

(8) 当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結会計期間における売上高は、売上単価の下落により、2,891億5百万円(前年同期比11.1%の減少)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、国内外の市況が低迷したことにより利幅の確保が困難を極め、162億7千万円(前年同期比22.8%の減少)となりました。

(営業利益)

営業利益は、経費の削減に努めたものの、売上総利益が減少したことにより、16億8千1百万円(前年同期比33.0%の減少)となりました。

(経常利益)

経常利益は、持分法による投資利益等により、19億1千6百万円(前年同期比22.5%の減少)となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間は、収用補償金3億2千4百万円の特別利益、固定資産除売却損1億1千9百万円、減損損失5千8百万円の特別損失及び、法人税、住民税及び事業税3億7百万円、法人税等調整額5億2千1百万円の計上等により11億7千5百万円(前年同期比10.8%の減少)の四半期純利益となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	116,881	-	19,877	-	5,000

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,776,600	1,167,766	-
単元未満株式	普通株式 71,606	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,167,766	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁目4番1号	32,900	-	32,900	0.03
計	-	32,900	-	32,900	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、33,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	579	615	628	618	603	579	524	484	404
最低(円)	503	556	566	554	566	514	467	384	366

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,357	43,219
受取手形及び売掛金	² 110,471	79,596
商品及び製品	13,091	8,195
繰延税金資産	1,601	2,120
その他	11,699	9,439
貸倒引当金	591	682
流動資産合計	159,630	141,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,376	50,450
減価償却累計額	30,418	29,537
建物及び構築物(純額)	20,957	20,912
機械装置及び運搬具	31,282	30,853
減価償却累計額	23,043	22,131
機械装置及び運搬具(純額)	8,238	8,721
土地	35,102	35,454
リース資産	3,159	2,032
減価償却累計額	643	233
リース資産(純額)	2,515	1,798
建設仮勘定	76	92
その他	4,919	4,848
減価償却累計額	3,662	3,450
その他(純額)	1,257	1,398
有形固定資産合計	68,148	68,378
無形固定資産		
のれん	5,236	6,561
その他	2,814	3,083
無形固定資産合計	8,051	9,645
投資その他の資産		
投資有価証券	13,472	12,259
長期貸付金	1,774	3,366
繰延税金資産	3,527	3,844
その他	9,905	9,677
貸倒引当金	1,394	1,473
投資その他の資産合計	27,285	27,674
固定資産合計	103,485	105,698
資産合計	263,116	247,587

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,463	74,536
短期借入金	19,726	19,519
1年内償還予定の社債	444	644
リース債務	786	519
未払法人税等	972	2,882
賞与引当金	1,189	2,407
役員賞与引当金	136	213
その他	15,174	16,172
流動負債合計	139,892	116,895
固定負債		
社債	776	1,148
長期借入金	10,723	19,917
リース債務	2,475	1,629
繰延税金負債	242	236
再評価に係る繰延税金負債	3,095	3,127
退職給付引当金	5,827	5,219
その他	8,970	8,526
固定負債合計	32,111	39,804
負債合計	172,003	156,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	59,369	59,462
自己株式	20	19
株主資本合計	97,963	98,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	836
土地再評価差額金	8,223	8,456
評価・換算差額等合計	9,160	9,292
少数株主持分	2,309	2,121
純資産合計	91,112	90,886
負債純資産合計	263,116	247,587

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	926,783	769,731
売上原価	873,733	723,674
売上総利益	53,049	46,057
販売費及び一般管理費	46,247	43,992
営業利益	6,801	2,064
営業外収益		
受取利息	233	152
受取配当金	272	221
仕入割引	364	187
為替差益	101	-
持分法による投資利益	-	229
その他	614	666
営業外収益合計	1,585	1,457
営業外費用		
支払利息	580	461
売上割引	341	173
為替差損	-	57
持分法による投資損失	213	-
その他	323	261
営業外費用合計	1,459	954
経常利益	6,927	2,567
特別利益		
固定資産売却益	130	81
投資有価証券売却益	1,403	53
貸倒引当金戻入額	194	13
持分変動利益	-	2,415
事業譲渡益	137	-
収用補償金	-	324
特別利益合計	1,865	2,887
特別損失		
固定資産除売却損	412	431
投資有価証券売却損	191	-
投資有価証券評価損	505	-
会員権評価損	54	-
事業整理損	41	-
減損損失	91	132
本社移転費用	104	-
特別損失合計	1,401	563
税金等調整前四半期純利益	7,392	4,892
法人税、住民税及び事業税	3,359	1,736
法人税等調整額	66	879
法人税等合計	3,293	2,616
少数株主利益	199	267
四半期純利益	3,899	2,008

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	325,023	289,105
売上原価	303,960	272,835
売上総利益	21,063	16,270
販売費及び一般管理費	18,553	14,589
営業利益	2,510	1,681
営業外収益		
受取利息	123	47
受取配当金	46	25
仕入割引	99	72
為替差益	98	-
持分法による投資利益	-	219
その他	129	213
営業外収益合計	498	578
営業外費用		
支払利息	273	121
売上割引	98	56
為替差損	-	97
持分法による投資損失	73	-
その他	90	67
営業外費用合計	536	343
経常利益	2,472	1,916
特別利益		
固定資産売却益	70	39
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	251	-
事業譲渡益	5	-
収用補償金	-	324
特別利益合計	329	364
特別損失		
固定資産除売却損	191	119
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	2	-
会員権評価損	26	-
減損損失	32	58
特別損失合計	259	178
税金等調整前四半期純利益	2,541	2,102
法人税、住民税及び事業税	784	307
法人税等調整額	418	521
法人税等合計	1,202	828
少数株主利益	22	98
四半期純利益	1,317	1,175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,392	4,892
減価償却費	4,023	4,772
減損損失	91	132
のれん償却額	1,441	1,720
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	126
退職給付引当金の増減額(は減少)	500	607
受取利息及び受取配当金	505	374
支払利息	580	461
為替差損益(は益)	101	93
固定資産除売却損益(は益)	282	350
事業譲渡損益(は益)	137	-
持分変動損益(は益)	-	2,415
収用補償金	-	324
投資有価証券売却損益(は益)	1,212	53
投資有価証券評価損益(は益)	505	-
移転費用	104	-
事業整理損失	41	-
ゴルフ会員権評価損	54	-
持分法による投資損益(は益)	213	229
売上債権の増減額(は増加)	53,496	30,875
たな卸資産の増減額(は増加)	6,429	4,895
仕入債務の増減額(は減少)	46,455	26,926
その他の資産・負債の増減額	778	3,037
小計	25,745	2,121
利息及び配当金の受取額	578	426
利息の支払額	663	487
法人税等の支払額	3,624	3,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,036	5,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,474	3,435
有形固定資産の売却による収入	1,152	211
無形固定資産の取得による支出	1,596	1,046
無形固定資産の売却による収入	425	58
事業譲渡による収入	-	3,077
投資有価証券の取得による支出	763	3,159
投資有価証券の売却による収入	1,789	1,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877	-
貸付けによる支出	3,030	885
貸付金の回収による収入	3,056	1,527
収用補償金の受取による収入	-	52
その他	421	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	985	2,090

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,676	2,215
長期借入れによる収入	470	-
長期借入金の返済による支出	4,946	6,849
社債の償還による支出	250	572
リース債務の返済による支出	-	266
自己株式の取得による支出	18	0
配当金の支払額	1,467	1,869
少数株主への配当金の支払額	110	77
その他	33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,032	11,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,981	19,862
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	43,219
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,590	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,518	23,357

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エネハンは、平成21年4月1日をもって連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に吸収合併されております。</p> <p>また、エネクスカーライフセキヤ株式会社は第2四半期連結会計期間に、株式会社セキヤは当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、IPCビジネスソリューション株式会社及びスカイスターファイナンスファンド第1号投資事業有限責任組合は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社数 20社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャパンガスエナジーは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社数 20社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更</p> <p>従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので第1四半期連結会計期間より会計処理方法を変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が6,735百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「リース資産(純額)」及び流動負債の「その他」に含めていた「リース債務」並びに固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、当第3四半期連結会計期間では重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれている「リース資産(純額)」は1,445百万円、流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は382百万円、固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は1,289百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 保証債務 リース契約残高に対する保証 百万円 株式会社飯沼石油店他19社 60 <hr/> 計 60 債権流動化による手形譲渡高 374百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 302 2 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 1,756百万円	1 偶発債務 保証債務 リース契約残高に対する保証 百万円 丸惣石油株式会社他21社 65 <hr/> 計 65 債権流動化による手形譲渡高 390百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 316 2

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 12,268百万円 賞与引当金繰入額 1,285百万円 役員賞与引当金繰入額 157百万円 貸倒引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 1,080百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 13,909百万円 賞与引当金繰入額 1,189百万円 役員賞与引当金繰入額 136百万円 貸倒引当金繰入額 253百万円 退職給付費用 1,069百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 4,965百万円 賞与引当金繰入額 1,285百万円 役員賞与引当金繰入額 29百万円 退職給付費用 372百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 4,592百万円 賞与引当金繰入額 1,189百万円 役員賞与引当金繰入額 59百万円 貸倒引当金繰入額 139百万円 退職給付費用 350百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 38,518 <hr/> 現金及び現金同等物 38,518	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 23,357 <hr/> 現金及び現金同等物 23,357

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,881千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 33千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	934	8	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	934	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	産業マテ リアル事 業 (百万円)	カーライ フ事業 (百万円)	トレード 事業 (百万円)	ホームラ イフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,678	209,235	50,006	32,103	325,023	-	325,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	1,313	10,468	-	11,825	(11,825)	-
計	33,722	210,548	60,474	32,103	336,849	(11,825)	325,023
営業利益	1,259	1,929	169	14	3,372	(862)	2,510

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	産業マテ リアル事 業 (百万円)	カーライ フ事業 (百万円)	トレード 事業 (百万円)	ホームラ イフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,546	135,917	103,979	22,662	289,105	-	289,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	1,489	8,815	-	10,494	(10,494)	-
計	26,736	137,406	112,794	22,662	299,600	(10,494)	289,105
営業損益	531	1,297	(216)	578	2,191	(510)	1,681

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	産業マテ リアル事 業 (百万円)	カーライ フ事業 (百万円)	トレード 事業 (百万円)	ホームラ イフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,648	664,755	50,006	97,372	926,783	-	926,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	1,313	10,468	-	11,825	(11,825)	-
計	114,692	666,069	60,474	97,372	938,608	(11,825)	926,783
営業利益	2,756	5,389	169	515	8,831	(2,029)	6,801

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	産業マテ リアル事 業 (百万円)	カーライ フ事業 (百万円)	トレード 事業 (百万円)	ホームラ イフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,300	368,737	274,173	58,520	769,731	-	769,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	715	5,861	23,603	-	30,179	(30,179)	-
計	69,015	374,598	297,776	58,520	799,911	(30,179)	769,731
営業損益	1,232	1,772	(583)	1,323	3,745	(1,680)	2,064

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売、並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入及び国内需給調整、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

(注3) 追加情報

前第3四半期連結会計期間において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリウム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。

第1四半期連結会計期間において、経営の合理化を図るため、当社及び当社の連結子会社で重複して行っていた事業を統合し、下記の内容で所属する区分を変更しております。

- ・当社の行っていた特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更しております。
- ・小倉興産エネルギー株式会社が行っていた船油事業を当社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「産業マテリアル事業」に変更しております。

業マテリアル事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,516	161,985	100,418	32,103	325,023	-	325,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	1,313	10,468	-	11,825	(11,825)	-
計	30,560	163,298	110,886	32,103	336,849	(11,825)	325,023
営業利益	1,122	1,493	742	14	3,372	(862)	2,510

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,883	483,258	236,269	97,372	926,783	-	926,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	1,313	10,468	-	11,825	(11,825)	-
計	109,927	484,571	246,737	97,372	938,608	(11,825)	926,783
営業利益	2,650	3,953	1,712	515	8,831	(2,029)	6,801

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	759.98円	1株当たり純資産額	759.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.28円	1株当たり四半期純利益金額	17.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,899	2,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,899	2,008
期中平均株式数(千株)	99,262	116,848

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.91円	1株当たり四半期純利益金額	10.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,317	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,317	1,175
期中平均株式数(千株)	110,564	116,848

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
平成22年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。
自己株式取得に関する取締役会の決議内容
取得する株式の種類
当社普通株式
取得する株式の総数
3,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.56%)
取得する期間
平成22年2月1日～平成22年2月26日
取得価額の総額
1,500百万円(上限)
取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....934百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東霞 葉子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に計上していた支払運賃保管料等について、売上原価に計上する会計方針の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。